

2022年5月 イレフンアクションにご参加を！

原発ゼロ！核ごみNO！、NO WAR！

5・11昼休み宣伝・署名行動

ロシアのウクライナ侵略、原発攻撃・占拠は許せません！ロシアは国連憲章と国際人道法を守り、直ちにウクライナから撤退すべき！

チェルノブイリ原発事故から丸36年。ロシアによる突然のウクライナ侵略、チェルノブイリ原発の占拠・封鎖（その後解除）をはじめ、稼働中の4原発15基への不法無法な攻撃は絶対許せません。爆発事故になればその被害は世界中に及ぶ危険極まりないもの。国際人道法・ジュネーブ条約違反の無法行為は、絶対容認できません。ロシアは直ちに国連憲章違反のウクライナ侵略も、国際人道法違反のウクライナの原発攻撃・占拠も止め、撤退すべきです。

泊原発停止から丸10年。電力不足はなく再稼働の見通しも立たない泊原発は、即時廃炉に！

泊原発停止から今年5月には丸10年。この間一度も電力不足はありません。泊原発がなくても北海道は大丈夫です。規制委員会の審査開始から今年7月に丸9年を迎えます。しかしいまだに原子力規制委員会の審査に「適合」する見通しは立っていません。一方、2018年9月の胆振東部地震では、泊原発の外部電源が喪失、あわや福島原発事故の二の舞かと危機的事態に見舞われました。また3号機の非常用電源への接続端子が9年間も接続不良だったなど、とても原発を運転する資格や能力があるとは言えないようなミスも続発しています。規制委からの批判も絶えない北電は、泊原発の再稼働を断念して廃炉を決断し、自然資源を生かして再生可能エネへ大転換すべきです。

◇国は、国民合意のない核ごみの深地層処分方針を撤回し、寿都と神恵内での文献調査は直ちに中止すべき。寿都町も神恵内村も住民合意のない文献調査から撤退すべき

◇岸田自公政権の敵基地攻撃能力保有検討や9条改憲前のめり超軍拡政治を許さず、世論と運動を広げ、参院選で自公と補完勢力を3分の2議席未満に追い落とし、原発・核ごみノー、北海道の食と農、観光を守り発展させる政治への道を切り開きましょう。

岸田自公政権誕生から半年余。敵基地攻撃能力保有論（反撃能力論）や9条改憲、気候危機に背を向けた原発再稼働や石炭火発推進、ロシア・プーチン政権の核兵器使用発言に便乗した核兵器共有論や超軍拡と軍事対軍事の対決論など、憲法破壊が目に残ります。世論と運動を広げ、岸田自公政権を包囲し、今夏の参院選では、改憲勢力を3分の2議席未満に後退させ、憲法を活かして大幅賃上げと格差是正、福祉・医療・介護・教育優先、消費税減税、原発ゼロ、気候危機打開への道を開きましょう



◇日時 2022年5月11日(水)12時15分～同45分

◇場所 JR札幌駅西口 紀伊国屋書店札幌本店前(北5西5)

◇主な行動 リレートークと宣伝チラシ配布、核ごみノー・原発ゼロ署名など

< 主催：原発問題全道連絡会・国民大運動北海道実行委員会 >

(〒060-0909 札幌市東区北9条東1丁目2-22 道労連内 TEL: 011-777-1060, Fax: 777-1061)